

平成25年度

社会基盤整備に係る予算の確保について

平成24年7月

豊田市

社会基盤整備に係る予算の確保について

豊田市長	太田 稔彦
豊田市議会議長	梅村 憲夫
豊田商工会議所会頭	三宅 英臣

我が国は現在、未曾有の危機に直面しています。

昨年3月11日に発生した東日本大震災、その後の電力・エネルギー問題の顕在化、過去最高水準の円高の継続等々により、我が国の多くの産業は、競争力を奪われ、非常に苦しい経営を強いられています。又、こうした状況の長期化により、国内産業の空洞化、雇用の喪失を危惧する声も多く聴かれています。

日本国政府におかれては、電力・エネルギー供給の安定化や円高対策に積極的に取り組まれていると理解していますが、今後、産業の空洞化を阻止し、国内の雇用を守り、被災地の復興を図るためには、被災していない地域の国際的な競争力、安全・安心への信頼の向上を図り、しっかりと国内の経済活動を活性化させることが絶対に必要であります。

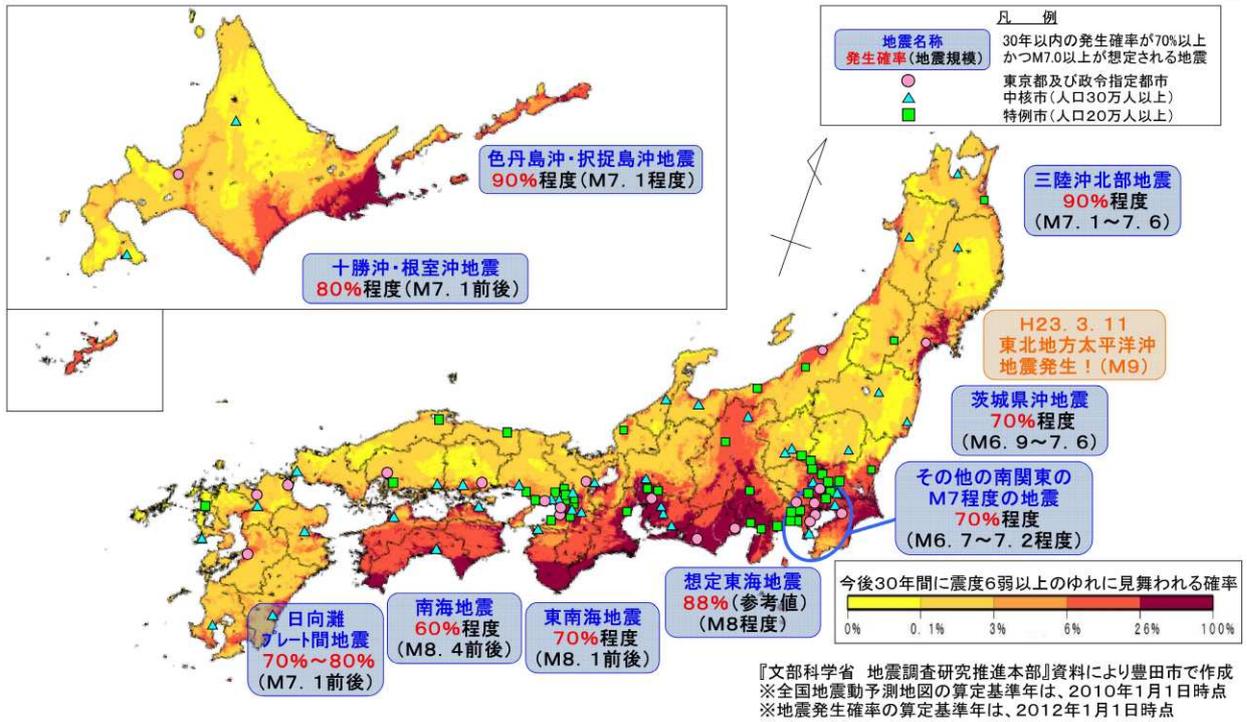
以上を踏まえて、地域の国際競争力、並びに防災力を向上させる社会基盤整備に関して以下の取組みを要望します。

記

- 1 国内の産業と雇用を維持し、東日本大震災被災地の復興を着実に推進するためにも、被災地域以外の地域の国際競争力、並びに防災力の向上に必要な社会基盤整備に対する必要かつ十分な予算を確保すること。
- 2 特に豊田市のある東海地方は、我が国のものづくり産業の中心地であり、かつ近い将来、大地震の発生が確実と言われる地域である。早急な対策が必要であることを充分理解し、必要な予算を確保すること。

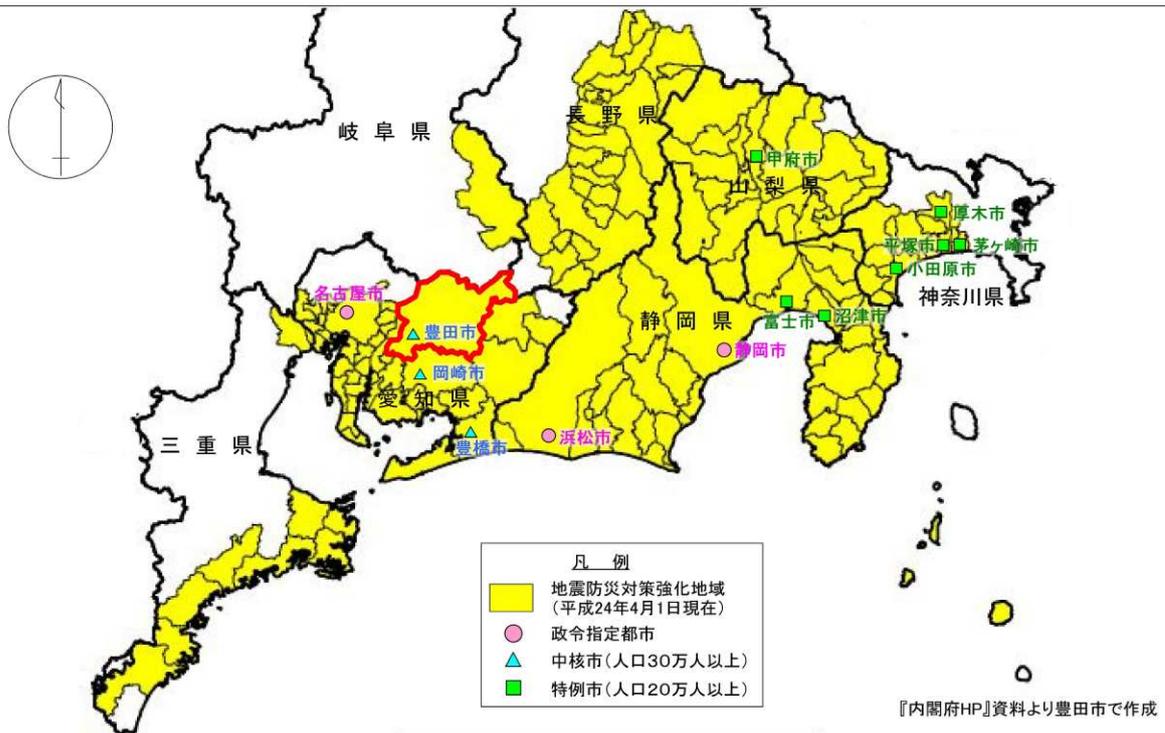
発生確率の高い想定大地震と我が国の大都市分布

○大規模地震発生が予測される地域が、太平洋沿岸域を中心に広く分布しており、その地域には、多くの大都市が存在する。



東海地震に係る地震防災対策強化地域の主な大都市分布

○東海地震防災対策強化地域内には、多くの大都市(政令指定都市3市,中核市3市,特例市7市)があり、また、多くの産業拠点が集約されている地域である。



豊田市における急傾斜地崩壊危険区域

○豊田市内には危険な急傾斜地地形も非常に多く存在する。



豊田市における東海豪雨被害と中心市街地に潜在する水害危険性

○平成12年9月の東海豪雨では、矢作川の破堤は免れたが、万一破堤すれば、中心市街地が広範に浸水（市役所で水深5m超）するギリギリの状況であった。

